

令和 2 年 6 月

小金井市公立保育園運営協議会まとめ資料
(第Ⅲ期：平成 30 年 4 月～令和 2 年 6 月)

1. 協議経過

(1) 第Ⅲ期開始までの経緯

今後の公立保育園のあり方に関連した議題(※1)について、第Ⅱ期の第 37 回会議(平成 29 年 7 月 1 日開催)までは、情報共有として職員団体協議資料の提供が行われるのみであった。しかし、第 38 回会議(平成 29 年 9 月 30 日開催)にて市側より「民営化に関する協議をお願いしたい」という趣旨の発言があったため、五園連側は民営化の必要性、民営化のメリット・デメリット、保育内容への影響等を比較考量できる保護者向け資料を要求。第 40 回会議(平成 30 年 1 月 20 日開催)では「公立保育園民営化に関する説明資料」(資料 186)が市より提示されたものの、五園連側がかねてより求めてきた内容とは相違があったため、再度資料要求を行った。第Ⅱ期の最終回となる第 41 回会議(平成 30 年 3 月 17 日開催)に資料の提示には至らなかったため、第Ⅲ期に持ち越すこととなった。

※1 第Ⅰ期における「公立保育園を取り巻く環境と総合的な見直しについて」「あるべき公立保育園の姿と運営形態の見直しについて」に相当する議題

(2) 第Ⅲ期について

覚書および経過概要の確認を受け、平成 30 年 4 月～令和 2 年 6 月の 2 年間、計 12 回(第 42～53 回)にわたる会議を実施したが、現時点においても五園連側からの資料要求に対して市側から回答が出ておらず、結果的に体系的な議論に入ることができなかった。(令和 2 年 3 月の会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止。)

2. 協議内容

(1) 議論の進め方に関して

議論を開始するにあたって、「何をどのような順番でどれくらい時間をかけて協議するかを明確にしたい」という提案を五園連側が行い、「第Ⅲ期での協議内容について」という議題が設けられることとなった。

また、五園連側より市側に対し、議論を円滑に進めるために各回で出た課題や持ち越しになった内容をまとめるしくみを導入したいという申し入れを行った。市側もこれを了承していたが、今回の任期中には実施に至らなかったため、次期協議会への申し送り事項となる。

(2) 第Ⅲ期での協議内容について

①民営化について

第44回会議（平成30年9月22日開催）において、市側より民営化を2年延伸したいという方針とともに、保育の質のガイドラインやビジョンを含めた市全体の保育の計画について新たな委員会を立ち上げて策定していくことが表明された。五園連側は、市全体の保育計画は必要という認識ではあるが、「保育計画の策定」と並行して「民営化」を進めるといふ市の考えに対しては、保育計画との齟齬が発生する可能性や手戻りになることも想定される旨を指摘した。これは、そもそも民営化は「目的」ではなく「手段」として登場するかもしれないものの一つであるという認識による。

しかし、第46回会議（平成31年1月26日開催）で市側が示した「協議スケジュール（案）」（資料214）では、保育計画の完成より前に「民営化ガイドライン」や「事業者募集要項」ができるという内容になっていたことから、五園連側は明確に反対を行った。その後、五園連から市に提出した確認・要望に対しては、市長名にて「市として、この保育計画において、公立保育園の民営化を前提とした審議・検討や、民営化の是非についての検討や記載、また公立保育園の園数の変更について記載を予定していない」との回答を受領している。

以降も、市が民営化という結論に至った根拠となる資料の提示・説明、協議スケジュールの更新には至っていない。以下、質疑で出た論点ごとに市・五園連側それぞれの意見を取りまとめる。

a.民営化の理由（45・46・49回など）

小金井市の考え方	市の考え方に対する保護者委員の見解
市は、保育に係る課題（保育の量、保育の質、ニーズの多様化、公立に求められている役割）解決の一つの方策として民営化を行う。	現状の運営形態の中での改善や、公立保育園を増やして保育の課題に対応する方法も考えられる。民営化という手法自体が子どもの育ちに影響する懸念があるからこそ、その妥当性や正当性を知りたい。

b.財政効果（45・46・49回など）

小金井市の考え方	市の考え方に対する保護者委員の見解
（保育予算が毎年15～16億円増えている状況から比較すると1.5億円という財政効果は、「金額はわずか」というご意見もあるかもしれないが）持続可能な市政運営を行っていくためには必要なものであり、	・財政は手段であって目的ではない。保育の質に対する検討が一切されず、財政面から結論を導いていることに懸念がある。 ・補助金は一時的なものが多く、いつ変わるかも不確定である。行政にも中核となる

<p>市役所全体の中でそれぞれ持ち寄って対応していかないとならない。</p>	<p>お金のつけどころはあるはずで、それを含めた全体の長期的なビジョンがないと理解できない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異動する職員の人件費も含まれているほか、リスクシナリオによる計算値が一切示されていない中での財政効果額であり、財政課題を解決できるほどの効果額ではないと考えられる。 ・市の支出額ではなく、子どもへの支出額をもとに議論すべきである。現状の資料には公立保育園の経費の中に保育課職員の経費が含まれており(*)、公民のコスト比較をするにあたっては正確な数字ではない。また、民間保育施設においても独自の収入や流用等を含めた資料との間に差があった場合、その理由について評価を行うべきである。 <p>* 会議後に、市より会議中の発言に関して訂正連絡あり。正しくは、保育園職員の人件費は含んでいるが、保育課保育係及び保育課管理職の人件費は含まず。</p>
--	--

c.保育の量 (45・46・49回など)

<p>小金井市の考え方</p>	<p>市の考え方に対する保護者委員の見解</p>
<p>・民間保育園の運営費を国や都が負担する制度になっていることを勘案すると、同じ保育園であっても公立保育園を民間保育園に切り替えていきたいという考え方。建て替えの部分でもこの財政負担構造は変わらない状況なので、保育の量と民営化というのは、市としては関係性がある。</p>	<p>・既存保育園を民営化するのでは、小金井市全体の保育園数や定員数は変わらないため、待機児童解消には結びつかない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士が不足している中で、新たな保育士を既存保育園に充てることでもある。 ・待機児童解消の課題は福祉の観点から実施すべきものであり、公立保育園の運営方式とは別問題である。

d.保育の質 (45・46・49・50・51回など)

<p>小金井市の考え方</p>	<p>市の考え方に対する保護者委員の見解</p>
<p>・公立も民間も保育の質は大きく変わらない</p>	<p>・公立と民間のどちらが良いかということ</p>

<p>いという考え方。今ある公立保育園を民間にやってもらうことでより良くしていこうという視点よりは、今ある公立保育園の内容、質を維持した状態で民間に対応をお願いする。</p>	<p>ではなく、保護者の満足度が9割を超える現状の高い保育の質が維持されるのかどうかに不安がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園の運営方式について財政問題だけで議論するのではなく、子どもを第一に考えて保育の質の維持・向上という観点からも議論・検討すべきである。
---	--

e.ニーズの多様化（45・46・49回など）

<p>小金井市の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育検討協議会で挙げられた項目をまとめた。公立が今できることを考え、集約をかけて対応していくことにした。 ・市として重要度の部分についての優先順位は特段持っていない。実現性の部分で難易度はかなり分かれるので、その中で検討して対応する課題を挙げた。 	<p>市の考え方に対する保護者委員の見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が挙げたニーズ項目について、それぞれの必要性や優先度を示す根拠が不明である。どれくらいの児童が必要としているかがわからないと、要する経費やマンパワーを出すことはできない。 ・保護者が最も重視するのは保育の質であり、質が担保されない中ではいくら利便性が向上しても意味がない。
---	--

f.公立保育園の数（45・47・49回など）

<p>小金井市の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育サービスを拡充するために、今いる職員を集約させてその事業に充てたい。 ・今後、公立保育園を維持していくことが困難になる。 	<p>市の考え方に対する保護者委員の見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人を集約すれば園の数を減らしていいという根拠が不明である。保育ニーズや公立保育園の役割を検討すると、逆に公立保育園を増やさないとならないという場合もあるのではないか。 ・連携を考えた場合、公立保育園と民間保育園の比率や場所（立地）も影響するのではないか。その検討がない中で2園に集約だと言われても理解できない。
--	--

g.保育計画との関連（44・46回など）

<p>小金井市の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育検討協議会において小金井市としてこういう保育にしていきたいというゴール 	<p>市の考え方に対する保護者委員の見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市全体の保育計画は必要という認識だが、民営化は目的ではなく手段の一つであ
--	--

<p>が 100%見きわめられたわけではないと思っており、それをもとにさらなる検討も必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民営化は民営化として並行して進めていきたい。保育計画の議論によって大きな影響を受けるという考え方は持っていない。 	<p>るため、保育計画がまとまる前に進めることには齟齬が発生する可能性や手戻りになることも想定される。</p>
--	---

h.園舎の建て替えについて（47・49・50 回など）

小金井市の考え方	市の考え方に対する保護者委員の見解
<ul style="list-style-type: none"> ・いずれ園舎の建て替えを行った際に市に影響があるという説明はしているが、園舎の建て替えをしなければいけないから民営化するという説明はしていない。財政効果においても、あえて参考扱いにしている。 ・現時点で、公共施設について何年に建て替え、貯金をどうしていくのかという詳細の計画は持ち合わせていない。 ・いずれ建てかえが必要になることも分かった上でエントリーしていただくのが前提になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建て替えが現状予定されていない中で建て替えを前提に民設民営の場合の財政効果を主張する議論は全く理解できない。

②アンケートについて

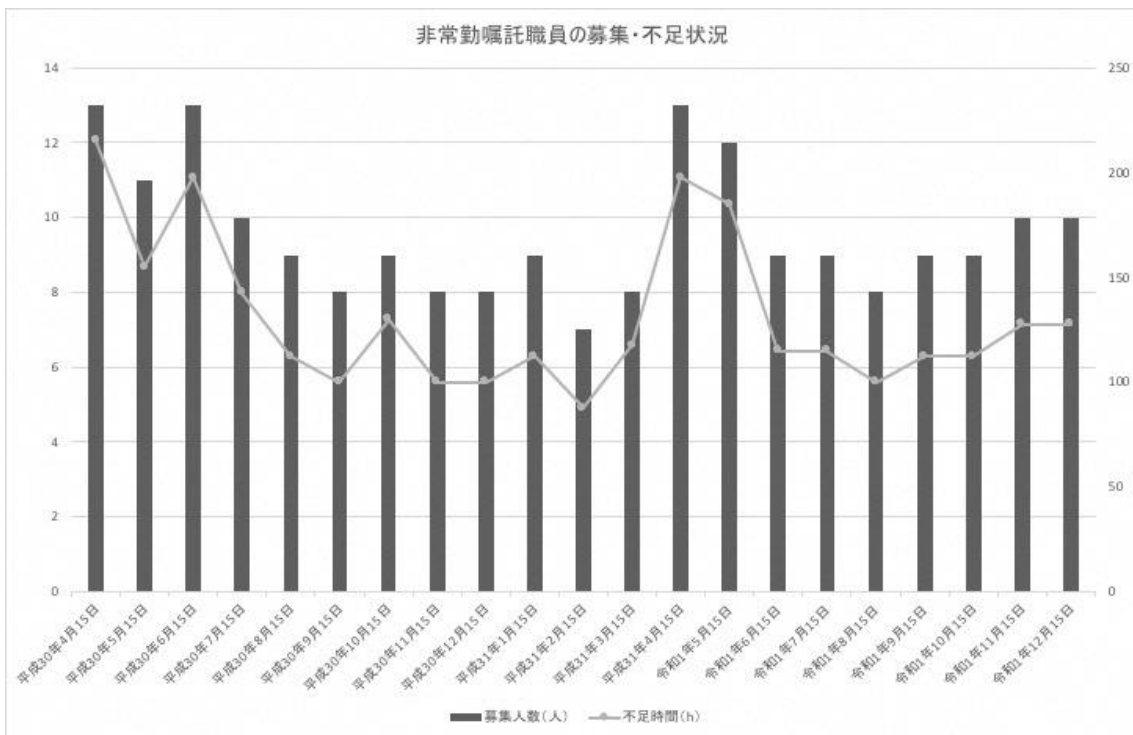
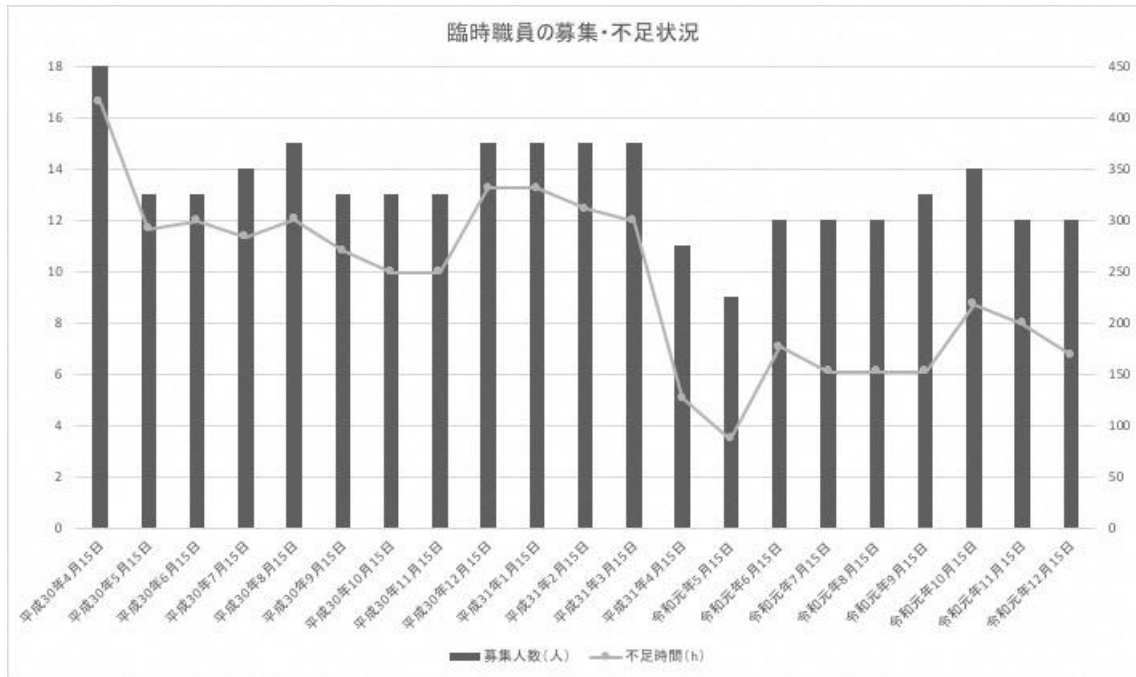
例年、保育ニーズ把握のために実施しているアンケートについては、第Ⅲ期のゴール設定に基づいた検討をすべきであったが、協議内容自体が未定であったためそれが叶わず、経年データの欠落の懸念からやむを得ず前年度内容を踏襲して実施した。

③当面の課題

前期から継続して小金井市公立保育園の保育士の欠員問題について継続的に状況確認を行い、対応策の検討を行っている。今期においては臨時職員や朝夕パートを中心とする非常勤嘱託職員の欠員が深刻な状況となっていることに加え、任期付き職員が欠員となるケースも生じた。これらを正規職員や複数名の非常勤職員で対応している実態に対して、五園連側からは保育現場の疲弊や子どもたちへの影響などの懸念がある旨を指摘している。

第 43～47 回会議においては市側より採用試験の状況や応募者の募集情報入手方法が共有

され、五園連側はそれらを踏まえた分析や募集方法の見直し等の資料を要望したが、現時点では資料の提示には至っていない。



資 料 編

開催状況

回	開催日	議 題
4 2	H30.5.26	1 共同委員長（第3条第1号選出委員）の選任 2 会議の運営に係る確認 3 当面の課題について 4 その他（待機児童数報告など）
4 3	H30.7.21	1 前回会議録の確認 2 当面の課題について 3 平成30年4月の待機児童数（速報値）について 4 第Ⅲ期での協議内容について 5 アンケートについて 6 その他
4 4	H30.9.22	1 前回会議録の確認 2 平成30年度アンケートについて 3 第Ⅲ期での協議内容について 4 当面の課題について 5 その他
4 5	H30.11.10	1 前回会議録の確認 2 第Ⅲ期での協議内容について 3 当面の課題について 4 その他
4 6	H31.1.26	1 前回会議録の確認 2 小金井市保育計画策定委員会委員の推薦について 3 アンケートについて 4 第Ⅲ期での協議内容について 5 当面の課題について 6 その他
4 7	H31.3.16	1 前回会議録の確認 2 小金井市公立の保育内容について（報告） 3 第Ⅲ期での協議内容について ア アンケートについて イ 民営化について 4 当面の課題について 5 その他

48	R1.5.18	<ul style="list-style-type: none"> 1 前回会議録の確認 2 第Ⅲ期での協議内容について <ul style="list-style-type: none"> ア アンケートについて イ 民営化について 3 当面の課題について 4 その他
49	R1.7.27	<ul style="list-style-type: none"> 1 前回会議録の確認 2 第Ⅲ期での協議内容について <ul style="list-style-type: none"> ア アンケートについて イ 民営化について 3 当面の課題について 4 その他
50	R1.9.21	<ul style="list-style-type: none"> 1 前回会議録の確認 2 第Ⅲ期での協議内容について <ul style="list-style-type: none"> ア 令和元年度アンケート（速報版）について イ 民営化について 3 当面の課題について 4 その他
51	R1.11.16	<ul style="list-style-type: none"> 1 前回会議録の確認 2 第Ⅲ期での協議内容について <ul style="list-style-type: none"> ア 令和元年度アンケートについて イ 民営化について 3 当面の課題について 4 その他
52	R2.1.18	<ul style="list-style-type: none"> 1 前回会議録の確認 2 第Ⅲ期での協議内容について <ul style="list-style-type: none"> ア アンケートについて イ 民営化について 3 当面の課題について 4 その他
—	R2.3.14	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止
53	R2.6.27	<ul style="list-style-type: none"> 1 会議録について <ul style="list-style-type: none"> ア 前回会議録の確認 イ 今回会議録の確定方法について 2 第Ⅲ期の締めくくりについて <ul style="list-style-type: none"> ア 第Ⅳ期への申し送りについて

資 料 一 覧

回	資料番号	資料名称
4 2	1 9 1	小金井市公立保育園運営協議会（第Ⅲ期）委員名簿
	1 9 2	小金井市公立保育園運営協議会経過概要
	1 9 3	職員の配置状況
4 3	1 9 4	職員の配置状況
	1 9 5	保育課保育園職種一覧
	1 9 6	平成30年4月保育所等待機児童数について（速報値）
	1 9 7	第3期運協における各所掌事項とその到達目標（たたき台）
	1 9 8	平成29年度公立保育園の運営に関するアンケート用紙
4 4	1 9 9	小金井市公立保育園運営協議会（第Ⅲ期）委員名簿（平成30年8月現在）
	2 0 0	平成30年度公立保育園の運営に関するアンケート（案）
	2 0 1	公立保育園の民営化の延伸について（平成30年第3回定例会 厚生文教委員会 市長発言）
	2 0 2	第3期運協における各所掌事項とその到達目標（たたき台2）
	2 0 3	公立保育園2園民営化による財政効果（資料186を改変）
	2 0 4	公立保育園民営化のメリット・デメリット
	2 0 5	職員の配置状況
4 5	2 0 6	民営化を選択した理由（説明資料）
	2 0 7	公立保育園と民間保育園の役割
	2 0 8	公立保育園2園を拠点とした理由
	2 0 8 - 2	3園民営化の必要性について
	2 0 9	市全体の予算規模と保育予算（過去5年間）及び民営化に向けて必要と想定される予算
	2 1 0	職員の配置状況
	2 1 1	この間の状況と今後の流れ
	2 1 2	平成30年度公立保育園の運営に関するアンケート調査回収状況（速報）
4 6	2 1 3	平成30年度公立保育園の運営に関するアンケート調査集計（速報版）
	2 1 4	今後の主な協議等スケジュール（案）
	2 1 5	職員の配置状況
	2 1 6	小金井市保育計画策定概要

	2 1 7	公立保育園の民営化に関する資料
4 7	2 1 8	小金井市立保育園の保育内容
	2 1 9	平成30年度公立保育園の運営に関するアンケート調査（集計結果）
	2 1 9 - 2	アンケートに関するスケジュール（案）
	2 0 0	公立保育園の維持が困難な背景
	2 2 1	職員の配置状況
4 8	2 2 2	小金井市公立保育園運営協議会（第Ⅲ期）委員名簿
	2 2 3	公立保育園運営協議会アンケート集計（抜粋）
	2 2 4	平成30年度公立保育園の運営に関するアンケート 回答用紙
	2 2 5	公立保育園民営化資料の受領状況【保護者委員提出資料】
	2 2 6	公立保育園職員状況
4 9	2 2 6	令和元年度公立保育園の運営に関するアンケート（案）
	2 2 7	公立保育園民営化に至る市の考え方
	2 2 7 - 2	資料2 2 5 気付き事項に対する説明資料
5 0	2 2 8	令和元年度公立保育園の運営に関するアンケート調査集計（速報版）
	2 2 9	民営化園の保育の質を維持・向上するための取り組み
	2 3 0	職員募集配置状況（※平成31年2月～令和元年9月分）
	2 3 1	平成31年4月保育所待機児童数について（確定値）
	2 3 2	幼児教育・保育無償化に係る市の対応について
5 1	2 1 9 （差替版）	平成30年度公立保育園の運営に関するアンケート調査集計結果
	2 3 3	令和元年度公立保育園の運営に関するアンケート調査集計結果
	2 3 3 - 2	公立保育園運営協議会アンケート集計（平成29～令和元年）
	2 3 4	施設別職員数の経年比較【保護者委員提出資料】
	2 3 5	民営化等に係る経過について【保護者委員提出資料】
	2 3 6	認可保育所に関する保育の質に関するアンケート調査結果
	2 3 7	多摩26市認可保育所数の推移
	2 3 8	職員配置状況
	2 3 9	病児・病後児保育事業のご案内
5 2	2 4 0	職員配置状況
5 3	2 4 1	小金井市公立保育園運営協議会設置要綱
	2 4 2	小金井市公立保育園運営協議会まとめ資料（第Ⅲ期：平成30年4月～令和2年6月）

小金井市公立保育園運営協議会設置要綱

(設置)

第1条 市立保育園事業運営のサービス向上に資するため、小金井市公立保育園運営協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公立保育園における保育サービスの現状確認及び評価に関する事項
- (2) 保護者が求める保育事業（保育ニーズの確認等）に関する事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、協議会の設置目的を達成するために検討が必要な事項

(組織)

第3条 協議会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 小金井市公立五園連絡協議会が推薦する公立保育園在園児の保護者 10人以内
- (2) 市職員 子ども家庭部長、保育課長、保育政策担当課長、公立保育園各園長

(委員の任期)

第4条 委員の任期は4月から翌々年3月までの2年とし、再任を妨げない。ただし、年度途中で協議会が設置された場合の任期は、翌々年度末までとする。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 協議会の委員長は、第3条第1号の中から選出された者及び子ども家庭部長の2人をもって充てる。

2 委員長は、共同で協議会を主宰する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、委員長が共同で招集する。

2 協議会の会議の運営については、委員長の間で協議して定める。

(意見聴取)

第7条 協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求めて意見もしくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、子ども家庭部保育課において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成25年10月18日から施行する。
(平成30年4月に委嘱を受けた委員の任期の特例)
- 2 平成30年4月に委嘱を受けた委員の任期に対する第4条第1項の規定の適用については、同項中「翌々年3月までの2年」とあるのは、「翌々年6月までの2年3か月」とする。

付 則 (平成25年12月11日)
この要綱は、平成25年12月11日から施行する。

付 則 (平成27年4月21日要綱第48号)
この要綱は、平成27年4月21日から施行する。

付 則 (平成28年4月8日要綱第67号)
この要綱は、平成28年4月8日から施行する。

付 則 (令和2年6月9日要綱第104号)
この要綱は、令和2年6月9日から施行し、この要綱による改正後の付則第2項の規定は、令和2年3月31日から適用する。

小金井市公立保育園運営協議会委員名簿（第Ⅲ期）

委員氏名	所属	委員長	在任期間	選出区分	備考
宗片 匠	くりのみ保育園		H30.4.1～R2.6.30	第3条第1号	
鈴木 丈士	くりのみ保育園		H30.4.1～R2.6.30	第3条第1号	
大島 康宏	わかたけ保育園		H30.4.1～R2.6.30	第3条第1号	
佐藤 公美	わかたけ保育園		H30.4.1～R2.6.30	第3条第1号	
羽田 ちひろ	小金井保育園		H30.4.1～31.4.30	第3条第1号	委員の 交代
間 綾乃	小金井保育園		R1.5.1～2.6.30	第3条第1号	
眞部 一義	小金井保育園		H30.4.1～31.4.30	第3条第1号	委員の 交代
中 英弘	小金井保育園		R1.5.1～2.6.30	第3条第1号	
本間 義顕	さくら保育園	共同 委員長	H30.4.1～R2.6.30	第3条第1号	
寺井 小百合	さくら保育園		H30.4.1～31.4.30	第3条第1号	委員の 交代
小林 麻意子	さくら保育園		R1.5.1～2.6.30	第3条第1号	
大越 郁子	けやき保育園		H30.4.1～R2.6.30	第3条第1号	
角田 真理	けやき保育園		H30.4.1～R2.6.30	第3条第1号	
大澤 秀典	子ども家庭部長	共同 委員長	H30.4.1～R2.6.30	第3条第2号	
菅野 佳高	保育課長		H30.4.1～30.7.31	第3条第2号	委員の 交代
高橋 弘樹	保育課長		H30.8.1～31.3.31	第3条第2号	
三浦 真	保育課長		H31.4.1～R2.6.30	第3条第2号	
平岡 良一	保育政策担当課長		H30.4.1～R2.6.30	第3条第2号	
前島 美和	くりのみ保育園長		H30.4.1～R2.6.30	第3条第2号	
杉山 久子	わかたけ保育園長		H30.4.1～R2.6.30	第3条第2号	
小方 久美	小金井保育園長		H30.4.1～R2.6.30	第3条第2号	
柴田 桂子	さくら保育園長		H30.4.1～R2.6.30	第3条第2号	
池田 由美子	けやき保育園長		H30.4.1～R2.6.30	第3条第2号	

(敬称略)